

第2号様式（第6条関係）

平成26年1月20日

戸田市中小企業振興会議提言への回答書

戸田市中小企業振興会議  
会長 黒田英一 様

戸田市長 神保国男



平成25年12月26日付けで、貴会議より提言いただいた内容について検討を行ったところ、下記のとおりとなりましたので、戸田市中小企業振興会議提言処理要領第6条の規定に基づき回答します。

記

提言テーマ	戸田市産業ビジョンの骨子について（提言）
回答の要旨	<p>本市の第4次総合振興計画（平成23年度～平成32年度）においては、産業振興をまちづくりにおける重要分野の一つとして定めているところであるが、産業分野の個別計画は存在しない状況であった。</p> <p>そうした中で、市内業界団体の代表者であり自らも事業を営む委員が参画している貴会議において、市内企業アンケートを踏まえながら、戸田市の産業の目指すべき将来像を掲げたビジョンと、それを支える分野別テーマを提言されたことは、市内産業の実態を適切に反映した内容であることはもちろん、その実現に向けた市内産業界の意思の表れでもあり、大変意義の深いものとする。</p> <p>その内容も、働く一人一人や個別の事業者からの競争力を高め、その力が従来の枠を越えて連携したり、また、新しい業種と相まったりすることで大きな産業力を形成していくこととなっており、その方向性は第4次総合振興計画の基本目標VI「活力と賑わいを創出できるまち」を実現していくことと整合するものである。加えて、社会的責任を負った真摯な事業活動を行うことも謳われており、当該ビジョンの実現に近づくことは、産業分野のみならず、本市におけるまちづくり全体に大いに寄与するものだと考える。</p> <p>また、当該ビジョンでは、事業者と行政が連携してビジョン実現に向け</p>

て取り組むことが前提となっており、本市が推進する「協働」の理念にも合致するものである。少子高齢化社会においては、社会的課題に対して行政だけの力をもって対応することは限界であり、市民や事業者の力を得ながら課題の解決を図っていくことが必要である。特に、事業者においては人や設備など多くの資源を保有し実行力があるとともに、社会的課題に潜在する事業機会をとらえて事業を発展させる発想力も持ち合わせていることから、協働によるまちづくりの原動力となることを期待しているところである。

こうしたことから、当該ビジョンの実現は本市の発展に多いに資するものであり、その実現のためには具体性のある実施計画を定め、実行に移していくことが重要であると考えます。

については、実施計画の策定に当たっては、当該ビジョンを検討してきた経過や、その実現に向けて市内産業界が主体となりうる内容としていくため、貴会議が主体となることが最も適切であると判断し、引き続き実施計画を検討されるよう要請し、回答とする。